

共謀罪「コメント」

6月15日に強行可決された共謀罪について、新聞各紙に多くのコメントが寄せられている。示唆に富むものを紹介したい。

日経新聞 16日朝刊の映画監督・周防正行氏「萎縮せずに発言を」から。

政府は2020年東京五輪・パラリンピックに向けたテロ対策を前面に掲げた。しかし日本はすでに13本のテロ防止関連条約を批准、国内法も整備している。どこが不十分だから「共謀罪」が必要なのか。国会審議で納得いく説明はなかった。共謀罪でテロは防げない。一人ひとりの思想や行動、交友関係を把握すればテロが防げると考えているとすればあまりに浅はかだ。

TOC条約を批准するためというが、法律を作ったら検挙しようとするのが捜査機関の宿命。刑事裁判がテーマの「それでもボクはやってない」を撮る際、多くの取材で実感した。そのうち捜査機関は「これではテロを防げない」と盗聴や、メールやソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を監視する仕組みを作るだろう。気づいたら密告社会になっていたという事態を避けるためにも、一人ひとりが萎縮せず思っていることを言うことが大事だ。物言わぬ社会ほど政治にとって都合のいいものはない。

（強行採決という）圧倒的多数の暴力を目の当たりにしたが、このことにすら多くの人が無関心でいられるなら、民主主義は終わったも同然だ。

次に、強行可決された当日の朝日新聞 15日夕刊の作家の室井佑月氏「やりたい放題」から。

選挙に強い、メディアを抑えている、という自負があるのか、まさに「安倍一強」時代の、やりたい放題という印象が強い。どう考えても、加計学園問題、東京都議選への影響を最小限に抑えるため、中間報告という技を使って採決を急いだとしか考えられない。

法律の中身以前に、金田勝年法相自身、国会で野党の質問にまともに答弁できず、内容を熟知できていなかった。無理して通過させる必要は全くなかった。

採決が強行され、無力感もなくはない。近い将来、親しい人にさえ何を考えているか言えない密告社会・監視社会がやってくると思うとぞっとする。

「国民は馬鹿だから、時が経つと忘れる」と思われているかもしれないが、私は今日国会で起きたことを忘れない。次の選挙で意志を示したい。

(2017年6月21日)

